

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2026年1月14日>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2019年1月31日から2049年1月14日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式 (上場予定を含みます。) ^(*) の中から、先進国の金融商品取引所に上場する株式 ^(*) または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される企業が発行する上場株式 ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。
運用方法	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業 (「ハイクオリティ成長企業」といいます。) の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部 (株式等の投資判断の一部) を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として1月14日。休業日の場合は翌営業日。) に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。)) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)

愛称：未来の世界 (先進国)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし)」は、2026年1月14日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

先進国ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	み入金				
3期 (2022年1月14日)	円 18,006	円 0	円 0	% 9.0	% 94.1	% -	百万円 120,363
4期 (2023年1月16日)	14,108	0	0	△21.6	95.3	-	69,094
5期 (2024年1月15日)	21,007	0	0	48.9	95.2	-	87,898
6期 (2025年1月14日)	26,893	0	0	28.0	93.3	-	100,798
7期 (2026年1月14日)	30,091	0	0	11.9	96.3	-	100,889

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率
	税金	み入金			
(期首) 2025年1月14日	円 26,893	円 0	% -	% 93.3	% -
1月末	28,621	0	6.4	94.5	-
2月末	27,231	0	1.3	95.1	-
3月末	25,580	0	△4.9	96.4	-
4月末	24,905	0	△7.4	95.6	-
5月末	27,048	0	0.6	95.2	-
6月末	28,384	0	5.5	96.9	-
7月末	28,403	0	5.6	94.7	-
8月末	28,448	0	5.8	95.2	-
9月末	28,959	0	7.7	95.8	-
10月末	29,704	0	10.5	96.7	-
11月末	28,770	0	7.0	96.1	-
12月末	29,648	0	10.2	95.8	-
(期末) 2026年1月14日	30,091	0	11.9	96.3	-

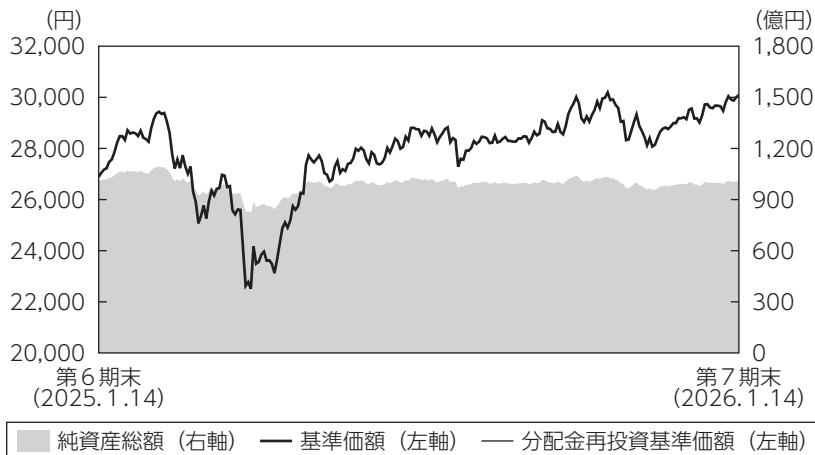
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月15日から2026年1月14日まで）

基準価額等の推移



第7期首：26,893円
第7期末：30,091円
(既払分配金0円)
騰落率：11.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国を中心に先進国の景気が底堅く推移したことや、AI（人工知能）関連需要の拡大などを受けて、テクノロジー関連を中心に企業業績が堅調に推移したこと、欧州主要国が積極財政に転換したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、コミュニケーション・サービスや資本財・サービス、一般消費財・サービスなどの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、ユーロやデンマーククローネが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

投資環境

先進国株式市場は大幅に上昇しました。期前半には、米国の関税政策に対する懸念から大きく下落する局面があったものの、その後はほぼ一貫して上昇しました。米国が相互関税の発動を延期し各国との交渉が進展したことに加え、欧州各国の積極財政への転換や、米国の利下げ観測の高まりが市場を支えました。また、旺盛なAI関連投資によるテクノロジー企業の業績拡大も株価上昇に寄与しました。

為替市場では、ユーロやスイスフラン、デンマーククローネなど主に欧州通貨に対して円安が進みました。ECB（欧州中央銀行）が続けてきた利下げに打ち止め感が出てきたことや、日銀の利上げペースが緩やかなものにとどまったことが影響しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

先進国に上場する、もしくは先進国で主に事業を展開する企業の株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力等の評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資し、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、エネルギーや公益、不動産セクターは非保有としました。

※運用状況については先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド運用報告書（全体版）をご参照ください。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月15日 ～2026年1月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,091円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2025年1月15日 ～2026年1月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	522円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,899円です。
(投信会社)	(322)	(1.155)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(184)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	4	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.013)	
(d) その他費用	4	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	532	1.906	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

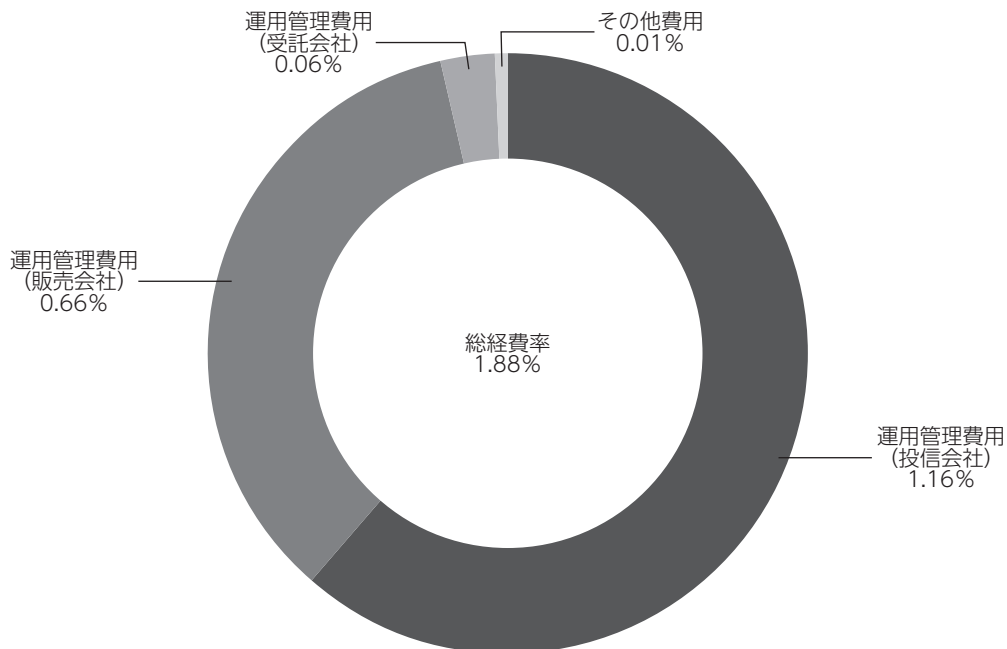
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年1月15日から2026年1月14日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 3,948,340	千円 12,712,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,721,845千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	100,638,799千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月15日から2026年1月14日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	32,986,982	29,038,641	99,657,714

■投資信託財産の構成

2026年1月14日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド	99,657,714	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,357,484	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	102,015,199	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、96,413,252千円、91.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.26円、1カナダ・ドル=114.63円、1香港・ドル=20.42円、1イギリス・ポンド=213.85円、1スイス・フラン=198.73円、1デンマーク・クローネ=24.81円、1ユーロ=185.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	102,015,199,184円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,357,484,803
先 進 国 ハ イ ク オ リ テ ィ 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	99,657,714,381
(B) 負 債	1,125,688,702
未 払 解 約 金	183,072,713
未 払 信 託 報 酬	941,552,468
そ の 他 未 払 費 用	1,063,521
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	100,889,510,482
元 本	33,527,767,733
次 期 繰 越 損 益 金	67,361,742,749
(D) 受 益 権 総 口 数	33,527,767,733口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	30,091円

(注) 期首における元本額は37,481,485,080円、当期中における追加設定元本額は455,653,890円、同解約元本額は4,409,371,237円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,437,439円
受 取 利 息	6,437,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,545,274,228
売 買 益	13,196,475,349
売 買 損	△651,201,121
(C) 信 託 報 酬 等	△1,855,860,627
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	10,695,851,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	53,036,591,735
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,629,299,974
(配 当 等 相 当 額)	(1,995,544,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,633,754,997)
(G) 合 計 (D + E + F)	67,361,742,749
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	67,361,742,749
追 加 信 託 差 損 益 金	3,629,299,974
(配 当 等 相 当 額)	(1,996,087,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,633,212,095)
分 配 準 備 積 立 金	63,732,442,775

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド638,528,001円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	491,289,335円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,204,561,705
(c) 収 益 調 整 金	3,629,299,974
(d) 分 配 準 備 積 立 金	53,036,591,735
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	67,361,742,749
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	20,091.33
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■信託財産留保額の撤廃に伴う所要の変更を行いました。

(2025年4月15日)

■当ファンドが投資対象とする「先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、以下の約款変更を行いました。

- ①運用の指図範囲条文中の委託者に再委託を受けたものを含む旨明確化しました。
- ②株式等の運用の指図に関する権限の一部の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの所在地を変更しました。
- ③株式等の投資判断の一部の再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーの所在地を変更しました。

(2025年12月9日)

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2026年1月14日）

（計算期間 2025年1月15日～2026年1月14日）

先進国ハイクオリティ成長株式マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(*) の中から、先進国の金融商品取引所に上場する株式 ^(*) または事業活動の主要な部分を先進国で行うと判断される企業が発行する上場株式 ^(*) を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		期騰	落中率			
3期（2022年1月14日）	円		%	%	%	百万円 128,540
4期（2023年1月16日）	19,038		11.1	95.4	—	73,503
5期（2024年1月15日）	15,141	△	20.5	96.5	—	93,327
6期（2025年1月14日）	23,047		52.2	96.2	—	105,664
7期（2026年1月14日）	30,109		30.6	94.7	—	105,110
	34,319		14.0	97.5	—	

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

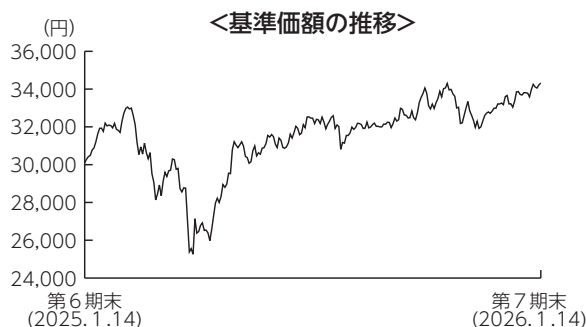
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2025 年 1 月 14 日	円 30,109	% -		% 94.7	% -
1 月 末	32,095	6.6		95.7	-
2 月 末	30,560	1.5		96.3	-
3 月 末	28,733	△4.6		97.5	-
4 月 末	28,001	△7.0		96.2	-
5 月 末	30,466	1.2		95.6	-
6 月 末	32,032	6.4		97.5	-
7 月 末	32,100	6.6		96.7	-
8 月 末	32,199	6.9		96.3	-
9 月 末	32,838	9.1		96.8	-
10 月 末	33,746	12.1		97.2	-
11 月 末	32,726	8.7		96.5	-
12 月 末	33,782	12.2		96.5	-
(期 末) 2026 年 1 月 14 日	34,319	14.0		97.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月15日から2026年1月14日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は34,319円となり、前期末比で13.98%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国を中心に先進国の景気が底堅く推移したことや、AI（人工知能）関連需要の拡大などを受けて、テクノロジー関連を中心に企業業績が堅調に推移したこと、欧州主要国が積極財政に転換したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、コミュニケーション・サービス

や資本財・サービス、一般消費財・サービスなどの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、ユーロやデンマーククローネが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

投資環境

先進国株式市場は大幅に上昇しました。期前半には、米国の関税政策に対する懸念から大きく下落する局面があったものの、その後はほぼ一貫して上昇しました。米国が相互関税の発動を延期し各国との交渉が進展したことに加え、欧州各国の積極財政への転換や、米国の利下げ観測の高まりが市場を支えました。また、旺盛なAI関連投資によるテクノロジー企業の業績拡大も株価上昇に寄与しました。

為替市場では、ユーロやスイスフラン、デンマーククローネなど主に欧州通貨に対して円安が進みました。ECB（欧州中央銀行）が続けてきた利下げに打ち止め感が出てきたことや、日銀の利上げペースが緩やかなものにとどまったことが影響しました。

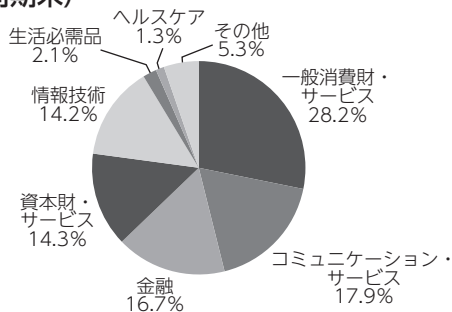
ポートフォリオについて

先進国に上場する、もしくは先進国で主に事業を展開する企業の株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力等の評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資し、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、エネルギーや公益、不動産セクターは非保有としました。

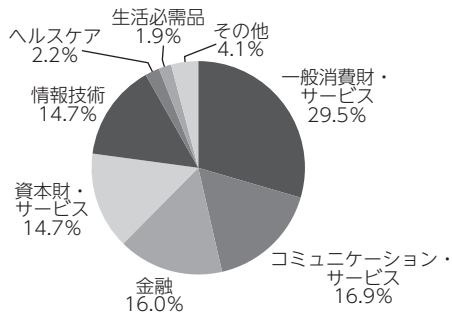
【運用状況】

○業種別配分

期首（前期末）

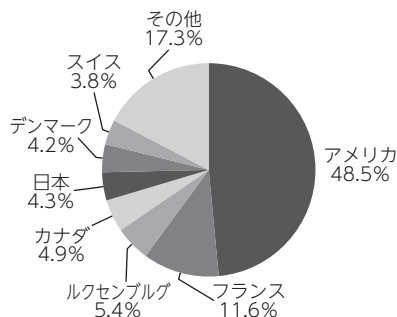


期末

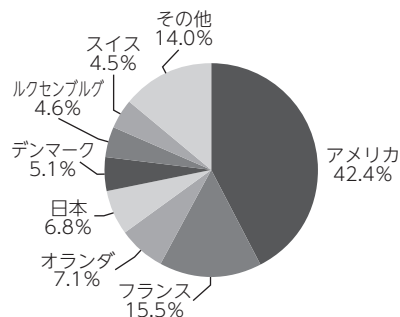


○国別配分

期首（前期末）

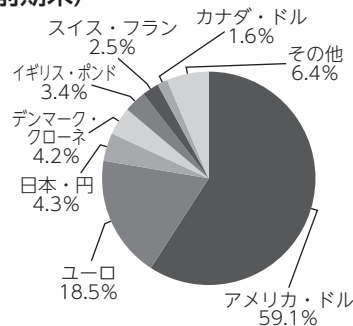


期末

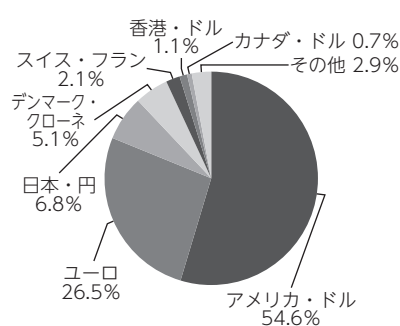


○通貨別配分

期首（前期末）



期末



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0.010% (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.013 (0.013)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.034	
期中の平均基準価額は31,516円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2026年1月14日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 249.1 (-)	千円 3,162,890 (-)	千株 43.3	千円 488,485
	ア メ リ カ	百株 3,392.77 (1,526.09)	千アメリカ・ドル 30,311 (-)	百株 7,652.73	千アメリカ・ドル 109,280
外	カ ナ ダ	百株 - (-)	千カナダ・ドル - (-)	百株 741.04	千カナダ・ドル 7,763
	香 港	百株 - (-)	千香港・ドル - (-)	百株 3,908	千香港・ドル 28,986
	イ ギ リ ス	百株 - (-)	千イギリス・ポンド - (-)	百株 1,730.94	千イギリス・ポンド 12,390
	ス イ ス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (△25)	百株 84.77	千スイス・フラン 5,098
	デ ン マ ー ク	百株 - (-)	千デンマーク・クローネ - (-)	百株 117.56	千デンマーク・クローネ 17,525
	ユ ー ロ	百株 93.58 (-)	千ユーロ 13,611 (-)	百株 26.98	千ユーロ 2,512
国	フ ラ ン ス	百株 426.85 (-)	千ユーロ 17,827 (△163)	百株 162.3	千ユーロ 6,757
	イ タ リ ア	百株 - (-)	千ユーロ - (-)	百株 385.99	千ユーロ 1,987

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,721,845千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	100,638,799千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2026年1月14日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
電気機器 (58.5%)	千株	千株	千円	千円
キーエンス	33.3	71	4,176,930	
その他製品 (11.9%)				
アシックス	-	207.2	847,655	
卸売業 (29.6%)				
サンリオ	456.9	417.8	2,117,410	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額	金 額
	銘柄数<比率>	銘柄数	<比率>	<比率>
	2銘柄	3銘柄	<6.8%>	<6.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		1,347.83	912.16	22,129	3,524,264	大規模小売り
BROOKFIELD CORP		1,319.76	1,810.22	8,560	1,363,350	資本市場
THE WALT DISNEY CO		1,387.65	1,268.91	14,336	2,283,174	娯楽
ECOLAB INC		-	378.52	10,354	1,648,983	化学
SALESFORCE INC		191.42	-	-	-	ソフトウェア
SAP SE ADR		-	261.53	6,462	1,029,202	ソフトウェア
MASTERCARD INC		542.6	496.17	27,040	4,306,512	金融サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		281.19	257.13	5,448	867,741	繊維・アパレル・贅沢品
VISA INC		961.52	879.24	28,828	4,591,230	金融サービス
META PLATFORMS INC		563.97	445.01	28,084	4,472,679	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SERVICENOW INC		310.6	1,102.84	15,240	2,427,145	ソフトウェア
CANADA GOOSE HOLDINGS INC		3,234.93	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		785.89	569.66	30,456	4,850,470	娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC		446.43	134.18	6,279	1,000,135	ソフトウェア
UBER TECHNOLOGIES INC		4,055.74	3,304.29	28,221	4,494,626	陸上運輸
AIRBNB INC		1,365.16	1,248.34	17,485	2,784,740	ホテル・レストラン・レジャー
DOORDASH INC		1,958.96	1,192.74	25,930	4,129,638	ホテル・レストラン・レジャー
ON HOLDING AG		1,501.56	3,322.11	15,700	2,500,428	繊維・アパレル・贅沢品
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY FORMULA ONE		1,614.8	1,476.62	13,406	2,135,076	娯楽
TKO GROUP HOLDINGS INC		1,181.88	1,080.75	22,575	3,595,419	娯楽
BIRKENSTOCK HOLDING PLC		760.08	1,134.89	4,844	771,590	繊維・アパレル・贅沢品
SHOPIFY INC		1,198.28	897.02	15,019	2,392,037	情報技術サービス
BLOCK INC		2,016.96	2,121.01	14,265	2,271,989	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	27,027.21	24,293.34	360,670	57,440,439	
	銘柄数<比率>	21銘柄	21銘柄	-	<54.6%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD		1,407.73	666.69	6,536	749,247	陸上運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,407.73	666.69	6,536	749,247	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.7%>	

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港) AIA GROUP LTD	百株 10,910	百株 7,002	千香港・ドル 59,096	千円 1,206,758	保険
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 59,096	邦 貨 換 算 金 額 1,206,758	< 1.1% >
(イギリス) LONDON STOCK EXCHANGE PLC RIGHTMOVE PLC	百株 1,377.23 4,133.5	百株 - 3,779.79	千イギリス・ポンド - 1,948	千円 - 416,601	資本市場 インタラクティブ・メディアおよびサービス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 1,948	邦 貨 換 算 金 額 416,601	< 0.4% >
(スイス) CIE FINANC RICHEMONT LINDT & SPRUENGLI NAMEN STRAUMANN HOLDING AG	百株 315.35 0.35 671.2	百株 288.36 - 613.77	千スイス・フラン 5,063 - 6,143	千円 1,006,289 - 1,220,964	繊維・アパレル・贅沢品 食品 ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 11,207	邦 貨 換 算 金 額 2,227,254	< 2.1% >
(デンマーク) DSV A/S	百株 1,373.82	百株 1,256.26	千デンマーク・クローネ 216,956	千円 5,382,680	航空貨物・物流サービス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 216,956	邦 貨 換 算 金 額 5,382,680	< 5.1% >
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV ADYEN NV	百株 235.84 32.51	百株 215.66 119.29	千ユーロ 23,778 16,674	千円 4,408,803 3,091,592	半導体・半導体製造装置 金融サービス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 40,453	邦 貨 換 算 金 額 7,500,395	< 7.1% >
(ユーロ…フランス) L'OREAL LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE SCHNEIDER ELECTRIC SE HERMES INTL ESSILORLUXOTTICA	百株 302.85 122.46 1,197.01 119.9 -	百株 276.93 321.1 1,094.58 109.64 204.52	千ユーロ 10,839 20,762 26,100 24,537 5,685	千円 2,009,666 3,849,542 4,839,249 4,549,485 1,054,177	パーソナルケア用品 繊維・アパレル・贅沢品 電気設備 繊維・アパレル・贅沢品 ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 87,924	邦 貨 換 算 金 額 16,302,121	< 15.5% >
(ユーロ…イタリア) MONCLER SPA	百株 4,510.66	百株 4,124.67	千ユーロ 21,959	千円 4,071,555	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 21,959	邦 貨 換 算 金 額 4,071,555	< 3.9% >
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	外 貨 建 金 額 -	邦 貨 換 算 金 額 95,297,056	< 90.7% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	102,439,051千円	97.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,671,580	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	105,110,632	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、96,413,252千円、91.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年1月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.26円、1カナダ・ドル=114.63円、1香港・ドル=20.42円、1イギリス・ポンド=213.85円、1スイス・フラン=198.73円、1デンマーク・クローネ=24.81円、1ユーロ=185.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	105,110,632,503円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,642,728,820
株 式(評価額)	102,439,051,916
未 収 配 当 金	28,851,767
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	105,110,632,503
元 本	30,627,433,650
次 期 繰 越 損 益 金	74,483,198,853
(D) 受 益 権 総 口 数	30,627,433,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,319円

(注1) 期首元本額 35,093,982,095円
追加設定元本額 43,927,003円
一部解約元本額 4,510,475,448円

(注2) 期末における元本の内訳
先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジあり) 1,588,791,970円
先進国ハイクオリティ成長株式ファンド (為替ヘッジなし) 29,038,641,680円
期末元本合計 30,627,433,650円

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	683,351,539円
受 取 配 当 金	643,081,474
受 取 利 息	38,366,340
そ の 他 収 益 金	1,903,725
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,148,398,669
売 買 益	19,365,052,784
売 買 損	△6,216,654,115
(C) そ の 他 費 用	△11,828,620
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,819,921,588
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,570,728,820
(F) 解 約 差 損 益 金	△9,986,524,552
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,072,997
(H) 合 計(D+E+F+G)	74,483,198,853
次 期 繰 越 損 益 金(H)	74,483,198,853

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

■以下の約款変更を行いました。

- ①運用の指図範囲条文中の委託者に再委託を受けたものを含む旨明確化しました。
- ②株式等の運用の指図に関する権限の一部の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの所在地を変更しました。
- ③株式等の投資判断の一部の再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーの所在地を変更しました。

(2025年12月9日)